

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆9,376億円、貸出金2兆4,568億円、有価証券5,338億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間連結会計期間比44億77百万円増加の329億60百万円となりました。また、経常費用は、同35億23百万円増加の260億42百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比9億54百万円増加の69億17百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同8億21百万円増加の48億73百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間連結会計期間比41億97百万円増加の286億8百万円、セグメント利益は同5億57百万円増加の67億63百万円となりました。リース業の経常収益は、同62百万円増加の42億78百万円、セグメント利益は同75百万円増加の1億19百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同1億56百万円増加の9億30百万円、セグメント利益は同46百万円増加の35百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2024年9月末比0.75ポイント上昇して9.39%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2023年9月期 [自 2023年4月1日 至 2023年9月30日]	2024年9月期 [自 2024年4月1日 至 2024年9月30日]	2025年9月期 [自 2025年4月1日 至 2025年9月30日]	2024年3月期 [自 2023年4月1日 至 2024年3月31日]	2025年3月期 [自 2024年4月1日 至 2025年3月31日]
連 結 経 常 収 益	27,957	28,482	32,960	54,584	56,910
連 結 経 常 利 益	6,003	5,963	6,917	10,250	10,682
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,387	4,051	4,873	7,428	7,459
連 結 中 間 包 括 利 益	5,640	△601	12,596		
連 結 包 括 利 益				19,860	△363
連 結 純 資 産 額	173,044	174,534	186,047	187,280	174,790
連 結 総 資 産 額	3,226,924	3,298,613	3,303,720	3,229,226	3,246,846
1 株 当 タ り 純 資 産 額	2,052.44円	2,260.23円	2,448.39円	2,279.01円	2,247.32円
1 株 当 タ り 中 間 (当期) 純 利 益	76.65円	70.51円	84.98円	112.62円	116.49円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	32.32円	44.88円	60.83円	52.79円	80.93円
自 己 資 本 比 率	5.22%	5.15%	5.47%	5.65%	5.23%
連結自己資本比率(国内基準)	9.04%	8.64%	9.39%	9.11%	9.19%
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,624	75,859	5,147	13,187	13,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	26,627	4,120	△12,785	△16,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△12,163	△1,370	△3,331	△12,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	264,698	348,945	252,051	258,622	244,154
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,368人(720人)	1,362人(683人)	1,345人(660人)	1,322人(713人)	1,313人(673人)

(注) 1.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,912	0.16	2,969	0.11
危険債権	33,962	1.39	28,654	1.15
要管理債権	5,659	0.23	7,849	0.31
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	5,659	0.23	7,849	0.31
合 計	43,534	1.79	39,473	1.58
正 常 債 権		2,388,052		2,447,312
総 与 信 残 高		2,431,587		2,486,786

中間連結決算

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループの報告セグメントは、従来、当行が営む「銀行業」、千葉総合リース株式会社が営む「リース業」及びちば興銀カードサービス株式会社が営む「信用保証・クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、ちば興銀カードサービス株式会社については、2024年7月1日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しているため、当中間連結会計期間より「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	23,881	4,194	264	28,340	153	28,494	△11	28,482
セグメント間の内部経常収益	529	21	143	694	620	1,315	△1,315	-
計	24,410	4,215	408	29,035	773	29,809	△1,326	28,482
セグメント利益又は損失(△)	6,205	43	227	6,477	△10	6,466	△503	5,963
セ グ メ ン ト 資 産	3,278,391	22,577	-	3,300,969	2,271	3,303,241	△4,628	3,298,613
セ グ メ ン ト 負 債	3,111,290	19,459	-	3,130,750	312	3,131,062	△6,983	3,124,078
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	970	2	7	980	81	1,061	0	1,061
資 金 運 用 収 益	15,344	31	5	15,381	0	15,381	△513	14,868
資 金 調 達 費 用	605	61	0	667	-	667	△13	654
特 別 利 益	657	-	-	657	-	657	△657	-
(子会社株式売却益)	(657)	(-)	(-)	(657)	(-)	(657)	(△657)	(-)
特 別 損 失	3	-	-	3	0	4	482	486
(固 定 資 産 処 分 損)	(3)	(-)	(-)	(3)	(0)	(4)	(-)	(4)
(子会社株式売却損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(482)	(482)
税 金 費 用	1,764	2	67	1,834	△1	1,833	△449	1,383
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 產 の 増 加 額	827	-	5	833	96	929	1	930

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績を表示しておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

6.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくる及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,580	4,259	32,840	160	33,001	△40	32,960
セグメント間の内部経常収益	27	18	45	769	815	△815	-
計	28,608	4,278	32,886	930	33,816	△856	32,960
セグメント利益	6,763	119	6,882	35	6,917	△0	6,917
セグメント資産	3,281,830	24,106	3,305,937	2,338	3,308,275	△4,555	3,303,720
セグメント負債	3,103,166	20,585	3,123,751	305	3,124,057	△6,384	3,117,672
その他の項目							
減価償却費	943	2	946	69	1,015	0	1,015
資金運用収益	18,594	29	18,624	1	18,626	△20	18,606
資金調達費用	3,088	96	3,184	-	3,184	△20	3,164
特別利益	14	-	14	-	14	-	14
(固定資産処分益)	(14)	(-)	(14)	(-)	(14)	(-)	(14)
特別損失	8	-	8	0	8	-	8
(固定資産処分損)	(8)	(-)	(8)	(0)	(8)	(-)	(8)
(減損損失)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
税金費用	1,894	19	1,913	15	1,928	△0	1,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	595	9	604	21	626	20	646

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
 3.外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,941	4,989	4,194	5,357	28,482

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,603	7,029	4,259	5,067	32,960

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

中間連結決算

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	349,387	252,414
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	126	132
	有価証券	492,000	533,869
	貸出金	2,397,574	2,456,808
	外国為替	3,673	4,460
	その他資産	33,135	33,741
	有形固定資産	18,882	18,543
	無形固定資産	2,656	2,445
	退職給付に係る資産	1,250	918
	繰延税金資産	56	64
	支払承諾見返	7,030	6,678
	貸倒引当金	△7,256	△6,455
	資産の部合計	3,298,613	3,303,720
(負債の部)	預金	2,906,177	2,937,688
	譲渡性預金	147,700	102,500
	借用金	34,356	39,674
	外国為替	133	584
	その他負債	25,300	25,099
	退職給付に係る負債	115	122
	役員退職慰労引当金	14	22
	株式給付引当金	232	327
	睡眠預金払戻損失引当金	36	21
	偶発損失引当金	265	—
	繰延税金負債	2,716	4,953
	支払承諾	7,030	6,678
	負債の部合計	3,124,078	3,117,672
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	6,971
	利益剰余金	88,775	95,679
	自己株式	△2,328	△2,280
	株主資本合計	155,538	162,490
	その他有価証券評価差額金	11,460	16,396
	繰延ヘッジ損益	300	—
	退職給付に係る調整累計額	2,630	2,104
	その他の包括利益累計額合計	14,391	18,500
	新株予約権	157	164
	非支配株主持分	4,447	4,890
	純資産の部合計	174,534	186,047
	負債及び純資産の部合計	3,298,613	3,303,720

中間連結決算

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益		
資金運用収益	28,482	32,960
(うち貸出金利息)	14,868	18,606
(うち有価証券利息配当金)	(11,416)	(14,537)
役務取引等収益	6,640	6,123
その他業務収益	104	1,267
その他経常収益	6,869	6,962
経常費用	22,519	26,042
資金調達費用	654	3,164
(うち預金利息)	(444)	(2,657)
役務取引等費用	2,360	2,553
その他業務費用	2,143	2,562
営業経費	12,629	12,935
その他経常費用	4,730	4,825
経常利益	5,963	6,917
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	486	8
固定資産処分損	4	8
減損損失	—	0
子会社株式売却損	482	—
税金等調整前中間純利益	5,476	6,923
法人税、住民税及び事業税	136	2,032
法人税等調整額	1,247	△103
法人税等合計	1,383	1,928
中間純利益	4,093	4,994
非支配株主に帰属する中間純利益	41	121
親会社株主に帰属する中間純利益	4,051	4,873

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,093	4,994
その他の包括利益	△4,694	7,601
その他有価証券評価差額金	△4,660	8,183
繰延ヘッジ損益	16	△578
退職給付に係る調整額	△50	△2
中間包括利益	△601	12,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△424	12,342
非支配株主に係る中間包括利益	△176	254

中間連結決算

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643
当中間期変動額					
剩余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する中間純利益			4,051		4,051
自己株式の取得				△10,589	△10,589
自己株式の処分		△3		10	6
自己株式の消却		△10,588		10,588	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,591	△10,591		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△8,114	9	△8,104
当中間期末残高	62,120	6,971	88,775	△2,328	155,538

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280
当中間期変動額							
剩余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する中間純利益							4,051
自己株式の取得							△10,589
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,442	16	△50	△4,476	11	△176	△4,641
当中間期変動額合計	△4,442	16	△50	△4,476	11	△176	△12,745
当中間期末残高	11,460	300	2,630	14,391	157	4,447	174,534

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948
当中間期変動額					
剩余金の配当			△1,367		△1,367
親会社株主に帰属する中間純利益			4,873		4,873
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		49	39
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,495	46	3,542
当中間期末残高	62,120	6,971	95,679	△2,280	162,490

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資產 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790
当中間期変動額							
剩余金の配当							△1,367
親会社株主に帰属する中間純利益							4,873
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							39
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,050	△578	△2	7,469	△8	254	7,714
当中間期変動額合計	8,050	△578	△2	7,469	△8	254	11,256
当中間期末残高	16,396	—	2,104	18,500	164	4,890	186,047

中間連結決算

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,476	6,923
減価償却費	1,061	1,015
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減(△)	△864	32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△95	△159
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△6
資金運用収益	△14,868	△18,606
資金調達費用	654	3,164
有価証券関係損益(△)	197	△1,030
子会社株式売却損益(△は益)	482	—
固定資産処分損益(△は益)	4	△6
商品有価証券の純増(△)減	10	△16
貸出金の純増(△)減	△20,427	△40,948
預金の純増減(△)	29,728	60,668
譲渡性預金の純増減(△)	42,500	△28,500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,139	3,864
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△136	4
外国為替(資産)の純増(△)減	△426	△169
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	431
資金運用による収入	15,034	18,532
資金調達による支出	△433	△2,508
その他	12,596	1,873
小計	77,593	4,586
法人税等の支払額	△1,734	△70
法人税等の還付額	—	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,859	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△95,939	△78,717
有価証券の売却による収入	92,048	69,996
有価証券の償還による収入	29,825	13,359
有形固定資産の取得による支出	△508	△325
有形固定資産の売却による収入	—	83
無形固定資産の取得による支出	△359	△277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,561	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,627	4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,589	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,574	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,163	△1,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,323	7,897
現金及び現金同等物の期首残高	258,622	244,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	348,945	252,051

* キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益69億円、貸出金の増加409億円、預金の増加606億円、譲渡性預金の減少285億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは51億円(前中間連結会計期間比707億円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入833億円、有価証券の取得による支出787億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは41億円(前中間連結会計期間比225億円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払13億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△13億円(前中間連結会計期間比107億円増加)となりました。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は2,520億円(前中間連結会計期間比968億円減少)となりました。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

千葉総合リース株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
株式会社ちばくる
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ

(2) 非連結子会社 1社

ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定期利子率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,533百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一體管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

開示する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続 投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結決算

追加情報

(從業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、從業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の從業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。

当行は、從業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。從業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。從業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,114百万円、2,056千株であります。

(当行と株式会社千葉銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉銀行(以下「千葉銀行」といい、当行と千葉銀行を併せて以下「両行」といいます。)と、持株会社設立による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客様とのニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれが持つお客様との信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客様に提供するソリューションを高度化・多様化することで、お客様や地域にこれまで以上に顧客体験・附加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客様に安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要な中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えております。千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細は今後協議の上決定いたします。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により両行の完全親会社となる銀行持株会社(以下「本持株会社」といいます。)を設立すること(本株式移転の効力発生)に向け、協議・検討を進めてまいります。また、本経営統合後において、本持株会社傘下となる両行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

本持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場申請する予定であります。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

本持株会社の商号及び本社所在地につきましては、今後、両行において協議のうえ、本経営統合に関する最終契約(以下「本件最終契約」といいます。)において定める予定です。なお、本持株会社の子会社となる当行及び千葉銀行の本店及び本社所在地は変わりません。本経営統合当初の本持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、機関設計及び役員の詳細については、両行で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

4. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等の諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、本経営統合の円滑な推進のため、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

2026年3月 (予定)	本件最終契約の締結及び株式移転計画書の作成
2026年12月 (予定)	両行臨時株主総会開催
2027年4月1日(予定)	本持株会社設立(効力発生日)及び上場日

(注)上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等(Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)への提出及び効力発生を含み、地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るために私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可取得を予定しております。)が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じる場合がございます。

7. 両行の概要(2025年3月末時点)

名称	千葉銀行	千葉興業銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1番2号	千葉県千葉市美浜区幸町 2丁目1番2号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 米本 努	取締役頭取 梅田 仁司
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務
資本金	1,450億円	621億円
設立年月日	1943年3月31日	1952年1月18日
発行済株式数	805,521,087株	普通株式 62,222,045株 優先株式 2,787,233株
決算期	3月31日	3月31日
純資産(連結)	21兆6,312億円	3兆2,468億円
純資産(連結)	1兆1,451億円	1,747億円
預金残高(単体)	16兆2,687億円	2兆8,795億円
貸出金残高(単体)	13兆2,333億円	2兆4,203億円
従業員数(連結)	4,280人	1,313人
店舗数(出張所含む)	国内186店舗、 海外4店舗・2事務所	国内80店舗、 ローンプラザ2か所

8. その他

本経営統合が実施される場合、両行の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両行がForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

中間連結決算

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 出資金 | 145百万円 |
|-----|--------|

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,969百万円
危険債権額	28,654百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	7,849百万円
合計額	39,473百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,813百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	134,324百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,209百万円
借用金	24,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れてあります。	
有価証券	10,750百万円
その他資産	7百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	9百万円
保証金	1,102百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	472,759百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	341,212百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	23,593百万円
---------	-----------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

20,551百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	83百万円
---------	-------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,553百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	121百万円
貸倒引当金繰入額	89百万円
株式等償却	0百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	2,000	-	-	2,000	
第2回第六種優先株式	301	-	-	301	
第1回第七種優先株式	481	-	-	481	
第2回第七種優先株式	4	-	-	4	
合計	65,009	-	-	65,009	
自己株式					
普通株式	4,932	0	110	4,823	(注)1、2
第2回第七種優先株式	0	0	-	0	(注)3
合計	4,932	0	110	4,823	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,081千株、当中間連結会計期間末2,056千株)が含まれております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストップ・オプションの権利行使による減少85千株及び株式給付信託の給付による減少24千株であります。

3.第2回第七種優先株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストップ・オプションとしての新株予約権		—	—	—	164	
合計			—	—	—	164	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	10	2025年3月31日	2025年6月27日
	第二種優先株式	208	104	2025年3月31日	2025年6月27日
	第2回第六種優先株式	90	300	2025年3月31日	2025年6月27日
	第1回第七種優先株式	433	900	2025年3月31日	2025年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	252,414百万円
その他預け金	△363百万円
現金及び現金同等物	252,051百万円

中間連結決算

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

その他資産	249
-------	-----

2. リース債務

(単位:百万円)

その他負債	249
-------	-----

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	132	132	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券(*1)	116,863 413,108 2,456,808 △5,439	107,721 413,108	△9,141 —
(3) 貸出金 貸倒り引当金(*2)	2,451,368	2,413,832	△37,536
資産計	2,981,473	2,934,795	△46,678
(1) 預金	2,937,688	2,937,457	△230
(2) 借用金	39,674	39,589	△84
負債計	2,977,362	2,977,047	△315
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	231	231	—
デリバティブ取引計	231	231	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒り引当金及び個別貸倒り引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式(*1)(*2)	2,493
組合出資金(*3)	1,405

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 中間連結会計期間において、非上場株式についての百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(*)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	132	—	132
その他有価証券				
国債・地方債等	12,635	118,608	—	131,244
社債	—	89,207	—	89,207
株式	47,329	—	—	47,329
その他	34,304	106,321	2,594	143,220
デリバティブ取引				
金利関連	—	730	—	730
通貨関連	—	448	—	448
資産計	94,269	315,450	2,594	412,313
デリバティブ取引				
金利関連	—	584	—	584
通貨関連	—	363	—	363
負債計	—	947	—	947

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は2,106百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	購入、 売却及び 償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなすこと とした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益 に計上した額のうち 中間連結貸借対照表 において保有する 投資信託の評価損益	
						その他の 包括利益 に計上 (*3)	中間連結貸借対照表 において評価損益
2,087	—	19	—	—	—	2,106	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	87,328	—	—	87,328
社債	—	—	20,392	20,392
貸出金	—	—	2,413,832	2,413,832
資産計	87,328	—	2,434,225	2,521,553
預金	—	2,937,457	—	2,937,457
借用金	—	39,589	—	39,589
負債計	—	2,977,047	—	2,977,047

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債・社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるなどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

中間連結決算

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間に市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (*)					
有価証券							
その他有価証券							
その他	2,563	-	31	-	-	2,594	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務部門及び市場/バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 18百万円

2. ストック・オプションの内容

		第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び執行役員16名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 28,700株	
付与日	2025年7月24日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	
権利行使期間	2025年7月25日から2055年7月24日まで	
権利行使価格(注)2	1円	
付与日における公正な評価単価(注)2	1,378円	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2.1株当たりに換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
預金・貸出業務	457	-	457	-	-	457
為替業務	703	-	703	-	-	703
証券関連業務	72	-	72	-	-	72
代理業務	558	-	558	-	-	558
保険預り・資金庫業務	66	-	66	-	-	66
その他業務	2,380	-	2,380	160	-	2,541
顧客との契約から生じる 経常収益	4,239	-	4,239	160	-	4,399
上記以外の経常収益	24,341	4,259	28,601	0	△40	28,560
外部顧客に対する経常収益	28,580	4,259	32,840	160	△40	32,960

(注) 1. 中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「セグメント情報等[セグメント情報]」1. 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	2,448円39銭
純資産の部の合計額	186,047百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,512百万円
うち優先株式払込金額	40,456百万円
うち新株予約権	164百万円
うち非支配株主持分	4,890百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	140,534百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	57,398千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	84.98円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,873百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,873百万円
普通株式の期中平均株式数	57,346千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	60.83円
普通株式増加数	22,769千株
うち優先株式	22,261千株
うち新株予約権	507千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2,056千株であり、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2,069千株であります。

中間連結決算

重要な後発事象

(第二種優先株式の取得及び消却)

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、第二種優先株式の一部について、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づく自己株式の取得及び会社法第178条に基づく自己株式の消却に係る事項について決議し、2025年10月20日に実施しております。

1. 第二種優先株式の取得及び消却を行う理由

第二種優先株式はバーゼルⅢにおいて「適格旧非累積的永久優先株」にあたり、2026年3月末基準の自己資本比率の算出においてその一部がコア資本に不算入となります。今般、第二種優先株式のうちコア資本不算入となる額に相当する株式を取得することにより、今後の当該優先株式に係る配当負担の軽減、ひいては当行財務基盤の維持・向上と当行普通株式の価値向上に資するものと考えております。

2. 取得及び消却対象株式の種類 第二種優先株式

3. 取得及び消却対象株式の総数 500,000株 (発行済第二種優先株式総数に対する割合25%)

4. 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円

5. 株式の取得の方法 全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得

6. 取得及び消却日 2025年10月20日

(株式の追加取得による完全子会社化)

当行は2025年10月29日開催の取締役会において、当行の連結子会社である千葉総合リース株式会社及びちば興銀コンピュータソフト株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式追加取得の理由

地域や当行グループを取巻く環境は、少子高齢化の進行といった社会構造の変化、さらにはデジタル化やサステナビリティへの取組みなどの影響により変化しており、それに伴って新たなニーズについても急速に変化しています。

このような多様な課題やお客さまの期待に真摯に向き合い、取り組むためには、当行グループが提供する金融・非金融分野のサービスをさらに充実・向上させていくことが必要であると考えました。

そのため、当行グループ全体のガバナンスを強化し、グループ一体での経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的として、各連結子会社の株式の追加取得を行うことを決定いたしました。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
千葉総合リース株式会社	リース業
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

② 企業結合日(予定)

結合当事企業の名称	企業結合日(予定)
千葉総合リース株式会社	2026年3月下旬(予定)
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	2026年1月下旬(予定)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ 取得する議決権比率

	結合日前に所有している議決権比率	結合日に取得する議決権比率	結合日後の議決権比率
千葉総合リース株式会社	5.00%	95.00%	100.00%
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	5.00%	95.00%	100.00%

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の第2項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
〔資産の部〕		
現金預け金	349,382	252,405
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	126	132
有価証券	490,848	532,425
貸出金	2,400,794	2,459,678
外国為替	3,673	4,460
その他資産	11,818	11,150
その他の資産	11,818	11,150
有形固定資産	18,607	18,275
無形固定資産	2,511	2,355
支払承諾見返	7,030	6,678
貸倒引当金	△6,497	△5,830
資産の部合計	3,278,391	3,281,830
〔負債の部〕		
預金	2,908,099	2,939,542
譲渡性預金	147,700	102,500
借用金	20,200	24,400
外国為替	133	584
その他負債	23,857	23,458
未払法人税等	243	1,935
リース債務	151	163
その他の負債	23,462	21,359
退職給付引当金	2,531	2,146
株式給付引当金	232	327
睡眠預金払戻損失引当金	36	21
偶発損失引当金	265	—
繰延税金負債	1,204	3,506
支払承諾	7,030	6,678
負債の部合計	3,111,290	3,103,166
〔純資産の部〕		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	88,478	95,361
利益準備金	7,414	7,687
その他利益剰余金	81,064	87,673
繰越利益剰余金	81,064	87,673
自己株式	△2,328	△2,280
株主資本合計	155,242	162,173
その他有価証券評価差額金	11,401	16,325
繰延ヘッジ損益	300	—
評価・換算差額等合計	11,701	16,325
新株予約権	157	164
純資産の部合計	167,101	178,663
負債及び純資産の部合計	3,278,391	3,281,830

中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日)
経常収益	24,410	28,608
資金運用収益	15,344	18,594
(うち貸出金利息)	(11,423)	(14,555)
(うち有価証券利息配当金)	(3,425)	(3,265)
役務取引等収益	6,418	6,087
その他業務収益	104	1,267
その他経常収益	2,543	2,658
経常費用	18,204	21,844
資金調達費用	605	3,088
(うち預金利息)	(444)	(2,659)
役務取引等費用	2,493	2,553
その他業務費用	2,143	2,562
営業経費	12,610	13,107
その他経常費用	350	532
経常利益	6,205	6,763
特別利益	657	14
特別損失	3	8
税引前中間純利益	6,859	6,769
法人税、住民税及び事業税	48	1,986
法人税等調整額	1,716	△92
法人税等合計	1,764	1,894
中間純利益	5,095	4,875

中間財務諸表等

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303
当中間期変動額					314	△1,888 5,095	△1,574 5,095		△1,574 5,095
剩余金の配当									
中間純利益									
自己株式の取得			△3	△3				△10,589	△10,589
自己株式の処分			△10,588	△10,588				10	6
自己株式の消却			10,591	10,591				10,588	—
利益剰余金から資本剰余金への振替						△10,591	△10,591		
株主資本以外の項目の									
当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	314	△7,385	△7,070	9	△7,061
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	81,064	88,478	△2,328	155,242

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,827	284	16,111	145	178,560
当中間期変動額					
剩余金の配当					△1,574
中間純利益					5,095
自己株式の取得					△10,589
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△4,426	16	△4,409	11	△4,398
当中間期末残高	11,401	300	11,701	157	167,101

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326
当中間期変動額					273	△1,641 4,875	△1,367 4,875	
剩余金の配当								△1,367 4,875
中間純利益								△2
自己株式の取得			△9	△9				39
自己株式の処分			9	9				—
利益剰余金から資本剰余金への振替					△9	△9		
株主資本以外の項目の								
当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	273	3,224	3,497	46
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,687	87,673	95,361	△2,280
								162,173

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,284	578	8,862	173	167,665
当中間期変動額					
剩余金の配当					△1,367
中間純利益					4,875
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					39
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	8,041	△578	7,462	△8	7,454
当中間期末残高	16,325	△578	16,325	164	10,998 178,663

中間財務諸表等

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,353百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一體管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利潤配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。

当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,114百万円、2,056千株であります。

(当行と株式会社千葉銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉銀行(以下「千葉銀行」といい、当行と千葉銀行を併せて、以下「両行」といいます。)と、持株会社設立による経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。その内容につきましては、中間連結決算「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	256百万円
出資金	143百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,969百万円
危険債権額	28,654百万円
三ヶ月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	7,849百万円
合計額	39,473百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,813百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	134,324百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,209百万円
借用金	24,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,750百万円
その他の資産	7百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	9百万円
保証金	1,073百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	472,759百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	341,212百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

20,551百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

債却債権取立益	83百万円
---------	-------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,320百万円
システム利用料	1,373百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	505百万円
無形固定資産	437百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	121百万円
貸倒引当金繰入額	130百万円
株式等償却	0百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中期会計期間
子会社株式	256
関連会社株式	-

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結決算「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

(第二種優先株式の取得及び消却)

中間連結決算「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式の追加取得による完全子会社化)

中間連結決算「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

事業の概況

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆9,395億円、貸出金2兆4,596億円、有価証券5,324億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間会計期間比41億97百万円増加の286億8百万円となりました。また、経常費用は、同36億40百万円増加の218億44百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間比5億58百万円増加の67億63百万円となり、中間純利益は同2億20百万円減少の48億75百万円となりました。

なお、銀行単体の自己資本比率(国内基準)は2024年9月末比0.81ポイント上昇して9.40%となりました。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2024年9月期(A)	2025年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	16,624	17,745	1,121
経費(除く臨時処理分)	12,674	13,095	421
人件費	6,152	6,364	212
物件費	5,648	5,778	130
税金	874	952	78
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,949	4,649	700
一般貸倒引当金繰入額	134	421	287
業務純益	3,814	4,227	413
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△2,117	△1,399	718
臨時損益	2,391	2,535	144
株式等関係損益(三勘定戻)	1,920	2,429	509
不良債権処理額	156	△81	△237
貸出金償却	32	121	89
個別貸倒引当金繰入額	30	△291	△321
その他の債権売却損等	93	88	△5
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	492	83	△409
その他臨時損益	135	△58	△193
経常利益	6,205	6,763	558
特別損益	653	6	△647
うち固定資産処分損益	△3	6	9
税引前中間純利益	6,859	6,769	△90
法人税、住民税及び事業税	48	1,986	1,938
法人税等調整額	1,716	△92	△1,808
法人税等合計	1,764	1,894	130
中間純利益	5,095	4,875	△220

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等債

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,078	270	(3) 15,344	18,367	252	(24) 18,594
資金調達費用	529	80	(3) 605	3,025	87	(24) 3,088
資金運用収支	14,548	189	14,738	15,342	164	15,506
役務取引等収益	6,363	55	6,418	6,000	87	6,087
役務取引等費用	2,474	18	2,493	2,516	36	2,553
役務取引等収支	3,888	36	3,925	3,483	50	3,533
その他業務収益	45	58	104	1,194	73	1,267
その他業務費用	2,143	—	2,143	2,562	—	2,562
その他業務収支	△2,098	58	△2,039	△1,368	73	△1,295
業務粗利益	16,339	285	16,624	17,456	288	17,745
業務粗利益率	1.02	2.44	1.04	1.09	2.28	1.10
業務純益		3,814			4,227	
実質業務純益		3,949			4,649	
コア業務純益		6,067			6,048	
除く投資信託解約損益		5,375			5,770	

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 365 ÷ 183 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息(内書き)です。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,363	55	6,418	6,000	87	6,087
うち預金・貸出業務	2,321	—	2,321	2,286	—	2,286
うち為替業務	593	49	642	622	81	703
うち証券関連業務	53	—	53	72	—	72
うち代理業務	890	—	890	558	—	558
うち保護預り・貸金庫業務	70	—	70	66	—	66
うち保証業務	57	2	59	52	2	54
役務取引等費用	2,474	18	2,493	2,516	36	2,553
うち為替業務	65	9	74	70	22	92

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	187	267	455	71	3,218
	国際業務部門	△198	△34	△232	19	△37
	合 計	189	31	220	59	3,191
支払利息	国内業務部門	△1	429	427	9	2,486
	国際業務部門	△58	△127	△185	6	0
	合 計	9	230	239	△7	2,490

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2024年9月期			2025年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(18,850) 3,177,918	(3) 15,078	0.94	(21,151) 3,189,471	(24) 18,367	1.14
	国際業務部門	23,303	270	2.31	25,198	252	1.99
	合 計	3,182,371	15,344	0.96	3,193,518	18,594	1.16
うち貸出金	国内業務部門	2,372,900	11,423	0.96	2,422,409	14,555	1.19
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,372,900	11,423	0.96	2,422,409	14,555	1.19
うち商品有価証券	国内業務部門	134	0	0.30	136	0	0.33
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	134	0	0.30	136	0	0.33
うち有価証券	国内業務部門	478,783	3,290	1.37	498,588	3,143	1.25
	国際業務部門	17,088	134	1.57	17,848	121	1.35
	合 計	495,872	3,425	1.37	516,437	3,265	1.26
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	83,622	85	0.20	59,295	160	0.53
	国際業務部門	3,398	95	5.63	4,480	91	4.08
	合 計	87,021	181	0.41	63,775	252	0.78
うち預け金	国内業務部門	223,522	242	0.21	187,791	470	0.49
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	223,522	242	0.21	187,791	470	0.49
資金調達勘定	国内業務部門	3,099,994 (18,850) 23,465	529 (3) 80	0.03 0.68	3,106,601 (21,151) 25,313	3,025 (24) 87	0.19 0.68
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,104,608	605	0.03	3,110,762	3,088	0.19
うち預金	国内業務部門	2,904,095	437	0.03	2,919,252	2,652	0.18
	国際業務部門	4,490	6	0.30	3,950	7	0.39
	合 計	2,908,585	444	0.03	2,923,202	2,659	0.18
うち譲渡性預金	国内業務部門	124,392	29	0.04	123,890	219	0.35
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	124,392	29	0.04	123,890	219	0.35
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	1,480	0	0.10	—	—	—
	国際業務部門	6	0	5.77	—	—	—
	合 計	1,487	0	0.13	—	—	—
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	51,503	29	0.11	38,991	97	0.49
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	51,503	29	0.11	38,991	97	0.49
うち借用金	国内業務部門	16,924	1	0.01	22,629	48	0.42
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	16,924	1	0.01	22,629	48	0.42

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期25,851百万円、2025年9月期19,552百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月期－百万円、2025年9月期－百万円)及び利息(2024年9月期－百万円、2025年9月期－百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益の状況

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	45	58	104	1,194	73	1,267
外国為替売買益		30	30		58	58
商品有価証券売買益	—		—	0		0
国債等債券売却益	25	—	25	1,163	—	1,163
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	19	28	47	29	15	44
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	2,143	—	2,143	2,562	—	2,562
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0		0	—		—
国債等債券売却損	1,960	—	1,960	2,307	—	2,307
国債等債券償還損	183	—	183	254	—	254
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2024年9月期(A)	2025年9月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	5,166	5,320	154
退職給付費用	93	172	79
福利厚生費	89	78	△11
減価償却費	970	943	△27
土地建物機械賃借料	746	755	9
営繕費	31	19	△12
消耗品費	80	75	△5
給水光熱費	100	96	△4
旅費	17	12	△5
通信費	289	276	△13
広告宣伝費	383	411	28
諸会費・寄付金・交際費	67	73	6
租税公課	874	952	78
その他	3,698	3,919	221
合計	12,610	13,107	497

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	24,045	24,410	28,608	49,665	48,645
経常利益	6,070	6,205	6,763	13,222	10,667
中間(当期)純利益	4,640	5,095	4,875	11,339	8,480
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式2,787千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式2,787千株)
純資産額	163,936	167,101	178,663	178,560	167,665
総資産額	3,207,386	3,278,391	3,281,830	3,208,586	3,227,014
預金残高	2,882,608	2,908,099	2,939,542	2,884,617	2,879,557
貸出金残高	2,387,659	2,400,794	2,459,678	2,380,939	2,420,331
有価証券残高	508,496	490,848	532,425	524,397	520,862
1株当たり中間(当期)純利益	81.06円	88.73円	85.02円	180.94円	134.30円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	34.18円	56.44円	60.86円	81.60円	92.32円
1株当たり配当額	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第2回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円 第2回第七種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第2回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円 第2回第七種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第2回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円 第2回第七種優先株式 -円	普通株式 10.00円 第二種優先株式 104.00円 第2回第六種優先株式 300.00円 第1回第七種優先株式 900.00円 第2回第七種優先株式 9,000.00円	普通株式 10.00円 第二種優先株式 104.00円 第2回第六種優先株式 300.00円 第1回第七種優先株式 900.00円 第2回第七種優先株式 9,000.00円
自己資本比率	5.10%	5.09%	5.43%	5.56%	5.19%
単体自己資本比率(国内基準)	8.85%	8.59%	9.40%	9.00%	9.18%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,278人 [682人]	1,279人 [652人]	1,259人 [631人]	1,232人 [676人]	1,234人 [645人]

(注) 1.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.37	0.41
自己資本経常利益率	7.88	8.28
総資産中間純利益率	0.31	0.29
自己資本中間純利益率	6.47	5.97

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.94	2.31	0.96	1.14	1.99	1.16
資金調達原価	0.83	2.36	0.85	1.02	2.33	1.03
総資金利鞘	0.10	△0.04	0.10	0.12	△0.34	0.12

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,286	—	1,286	1,276	—	1,276
従業員1人当たり預金残高	2,376	—	2,376	2,384	—	2,384
従業員1人当たり貸出金残高	1,866	—	1,866	1,927	—	1,927

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	41,294	—	41,294	41,108	—	41,108
1店舗当たり貸出金残高	32,443	—	32,443	33,238	—	33,238

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2024年9月期		2025年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.01	75.66	78.31	76.92
	国際業務部門	—	—	—	—
	合 計	75.89	75.54	78.18	76.83
預証率	国内業務部門	15.61	15.80	16.88	16.38
	国際業務部門	302.00	380.56	392.26	451.83
	合 計	16.06	16.34	17.50	16.94

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2024年9月期				2025年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預 金	流動性預金	国内業務部門 国際業務部門	2,099,190 —	2,106,371 —		2,088,180 —		2,115,093 —	
		小計	2,099,190	68.70	2,106,371	69.45	2,088,180	68.64	2,115,093
		うち 有利息預金	1,809,553 —		1,811,996 —		1,814,017 —		1,829,850 —
	定期性預金	国内業務部門 国際業務部門	797,967 —		791,947 —		838,765 —		798,137 —
		小計	797,967	26.11	791,947	26.11	838,765	27.57	798,137
		うち固定自由 金利定期預金	784,847 —		778,729 —		826,400 —		785,639 —
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門 国際業務部門	178 —		187 —		164 —		170 —
		小計	178		187		164		170
		その他	6,168 4,772		5,776 4,490		7,555 5,040		6,020 3,950
	合 計	小計	10,941	0.36	10,266	0.34	12,596	0.42	9,971
		国内業務部門 国際業務部門	2,903,327 4,772		2,904,095 4,490		2,934,501 5,040		2,919,252 3,950
		小計	2,908,099	95.17	2,908,585	95.90	2,939,542	96.63	2,923,202
譲渡性預金	国内業務部門 国際業務部門	147,700 —		124,392 —		102,500 —		123,890 —	
		小計	147,700	4.83	124,392	4.10	102,500	3.37	123,890
		国際業務部門	3,051,027 4,772		3,028,487 4,490		3,037,001 5,040		3,043,143 3,950
	総合計	総合計	3,055,799	100.00	3,032,978	100.00	3,042,042	100.00	3,047,093
(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。									

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2024年9月30日	313,386	121,782	285,569	26,849	38,008	12,367	797,964
	2025年9月30日	300,525	131,017	327,886	44,748	21,299	13,285	838,763
うち固定自由 金利定期預金	2024年9月30日	300,439	121,770	285,539	26,756	37,974	12,367	784,847
	2025年9月30日	288,309	130,998	327,836	44,696	21,273	13,285	826,400
うち変動自由 金利定期預金	2024年9月30日	8	12	30	93	33	—	178
	2025年9月30日	17	19	49	51	25	—	164
うちその他の 定期預金	2024年9月30日	12,939	—	—	—	—	—	12,939
	2025年9月30日	12,198	—	—	—	—	—	12,198

(注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2. 積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,148,138	73.87	2,159,615	73.47
法人預金	713,920	24.55	732,884	24.93
その他預金	46,040	1.58	47,041	1.60
総預金	2,908,099	100.00	2,939,542	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2024年9月期		2025年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	36,670	33,687	40,872	36,369
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	36,670	33,687	40,872	36,369
証書貸付	国内業務部門	2,145,899	2,131,687	2,214,171	2,188,601
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	2,145,899	2,131,687	2,214,171	2,188,601
当座貸越	国内業務部門	215,051	204,216	201,911	194,559
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	215,051	204,216	201,911	194,559
割引手形	国内業務部門	3,173	3,308	2,721	2,879
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	3,173	3,308	2,721	2,879
合計	国内業務部門	2,400,794	2,372,900	2,459,678	2,422,409
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	2,400,794	2,372,900	2,459,678	2,422,409

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2024年9月30日	136,827	150,760	170,823	186,611	1,540,721	215,051	2,400,794
	2025年9月30日	147,493	164,655	233,946	146,019	1,565,651	201,911	2,459,678
うち変動金利	2024年9月30日	/	78,280	83,887	49,838	1,020,457	68,976	/
	2025年9月30日		90,836	101,893	47,094	1,067,410	61,198	
うち固定金利	2024年9月30日	/	72,479	86,936	136,772	520,263	146,074	/
	2025年9月30日		73,818	132,053	98,924	498,240	140,713	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2024年9月期(A)	2025年9月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,132,110	2,155,354	23,244
総貸出金残高	(B)	2,400,794	2,459,678	58,884
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	88.80	87.62	△1.18
中小企業等貸出先件数	(C)	74,108	74,638	530
総貸出先件数	(D)	74,363	74,908	545
中小企業等貸出先件数比率	(C)/(D)	99.65	99.63	△0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,400,794	100.00	2,459,678	100.00
製造業	135,175	5.63	142,249	5.78
農業、林業	4,934	0.21	4,869	0.20
漁業	1,003	0.04	967	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	4,824	0.20	4,992	0.20
建設業	116,981	4.87	122,821	4.99
電気・ガス・熱供給・水道業	16,129	0.67	16,854	0.68
情報通信業	8,275	0.35	7,890	0.32
運輸業、郵便業	59,826	2.49	66,109	2.69
卸売業、小売業	178,061	7.42	176,904	7.19
金融業、保険業	137,827	5.74	139,360	5.67
不動産業、物品販賣業	669,742	27.90	714,010	29.03
各種サービス業	215,459	8.97	219,128	8.91
地方公共団体	39,960	1.66	41,533	1.69
その他	812,591	33.85	801,985	32.61
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,400,794		2,459,678	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	1,455,637	60.63	1,466,262	59.61
運転資金	945,157	39.37	993,415	40.39
合計	2,400,794	100.00	2,459,678	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	3,685	—	2,771	—
債権	12,120	414	11,594	408
商品	—	—	—	—
不動産	829,750	131	881,590	125
その他	5,990	—	6,916	—
小計	851,546	546	902,873	533
保証	998,299	941	949,874	676
信用	550,948	5,541	606,930	5,468
合計	2,400,794	7,030	2,459,678	6,678

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2024年9月30日(A)	2025年9月30日(B)		増減(B)-(A)	
		構成比	構成比		
消費者ローン	28,675	3.51	33,912	4.25	5,237
住宅ローン	787,635	96.49	764,152	95.75	△23,483
合計	816,311	100.00	798,065	100.00	△18,246

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2024年9月期				2025年9月期				摘要	
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,082	2,217	－	* 2,082	2,217	1,730	2,152	－	* 1,730	2,152
個別貸倒引当金	4,346	4,279	96	* 4,249	4,279	4,026	3,678	57	* 3,969	3,678

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	貸出金償却額		32		121			

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)			償却・引当方針			
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権			担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当			
実質破綻先債権								
破綻懸念債権		危険債権			担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当		未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施	
要注意 先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)		貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当			
	(その他の要注意先債権)	正常債権			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
正常先債権					貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,912	0.16	2,969	0.11
危険債権	33,962	1.39	28,654	1.15
要管理債権	5,659	0.23	7,849	0.31
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	5,659	0.23	7,849	0.31
合計(A)	43,534	1.78	39,473	1.58
正常債権	2,391,272		2,450,183	
総与信残高	2,434,807		2,489,656	
担保・保証等回収可能見込額(B)	36,891		32,136	
個別貸倒引当金残高	3,728		3,231	
一般貸倒引当金残高	322		646	
貸倒引当金残高計(C)	4,050		3,878	
カバー率 (B)+(C) (A)	94.04		91.23	

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2024年9月期				2025年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	70,988	14.46	88,494	17.85	108,947	20.46	113,915	22.06
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	124,438	25.35	136,217	27.47	118,608	22.28	128,559	24.89
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	106,969	21.79	120,528	24.31	109,759	20.61	105,760	20.48
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	43,713	8.91	13,909	2.80	48,376	9.09	15,542	3.01
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	130,325	26.55	119,634	24.12	126,960	23.85	134,810	26.10
	国際業務部門	14,413	2.94	17,088	3.45	19,773	3.71	17,848	3.46
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	14,412	2.94	17,087	3.45	19,772	3.71	17,848	3.46
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	476,434	97.06	478,783	96.55	512,652	96.29	498,588	96.54
	国際業務部門	14,413	2.94	17,088	3.45	19,773	3.71	17,848	3.46

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2024年9月30日	—	2,974	4,851	—	992	62,170	—	70,988
	2025年9月30日	—	8,894	1,848	4,112	26,585	67,507	—	108,947
地方債	2024年9月30日	5,835	31,061	40,675	14,183	15,002	17,678	—	124,438
	2025年9月30日	12,100	41,881	26,047	9,364	16,307	12,907	—	118,608
社債	2024年9月30日	15,448	50,703	29,181	2,360	6,757	2,517	—	106,969
	2025年9月30日	25,534	57,041	16,254	4,078	4,858	1,991	—	109,759
株式	2024年9月30日	/	/	/	/	/	/	43,713	43,713
	2025年9月30日	/	/	/	/	/	/	48,376	48,376
その他の証券	2024年9月30日	6,682	33,832	18,592	9,152	23,793	7,532	45,153	144,738
	2025年9月30日	6,339	32,057	24,037	8,891	25,634	8,045	41,728	146,733
うち外国債券	2024年9月30日	3,423	5,731	2,502	—	—	2,755	—	14,412
	2025年9月30日	1,493	9,225	6,459	—	—	2,594	—	19,772
うち外国株式	2024年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0
	2025年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国債	—	—
地方債	2,300	2,400
政府保証債	300	100
合計	2,600	2,500

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国債	612	1,466
地方債	592	372
政府保証債	—	—
合計	1,205	1,838

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	242	1	121	0
商品地方債	4	133	43	136
合計	246	134	165	136

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	7,488	7,501	13	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,999	13,076	77	2,641	2,660	19
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	20,487	20,577	90	2,641	2,660	19
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	47,856	45,885	△1,971	96,312	87,328	△8,983
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,641	11,557	△83	17,909	17,732	△177
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	59,497	57,443	△2,054	114,221	105,060	△9,160
合計		79,985	78,020	△1,964	116,863	107,721	△9,141

営業の状況

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
子会社株式	256	256
関連会社株式	—	—

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	株式	41,359	11,449	29,909	43,984	11,255	32,728
	債券	10,302	10,262	40	7	7	0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,272	3,258	13	—	—	—
	社債	7,030	7,003	27	7	7	0
	その他	31,146	30,646	500	75,701	72,071	3,629
小計		82,809	52,358	30,450	119,694	83,335	36,358
中間貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	株式	1,068	1,183	△115	1,645	1,744	△99
	債券	212,107	217,947	△5,840	220,444	229,641	△9,197
	国債	15,643	16,921	△1,278	12,635	12,908	△272
	地方債	121,166	124,965	△3,799	118,608	125,812	△7,203
	社債	75,298	76,060	△762	89,200	90,921	△1,720
	その他	112,199	120,971	△8,772	69,625	73,606	△3,981
小計		325,375	340,103	△14,727	291,714	304,992	△13,277
合計		408,184	392,462	15,722	411,409	388,328	23,081

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
非上場株式 (*1)(*2)	1,031	2,493
組合出資金 (*3)	1,390	1,403

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*2)前中間会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

営業の状況

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額	15,722	23,081
その他有価証券	15,722	23,081
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は△)繰延税金負債	△4,321	△6,755
その他有価証券評価差額金	11,401	16,325

デリバティブ取引情報

[2024年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利先渡契約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,253	12,076	76
		受取変動・支払固定	13,253	12,076	90
		受取変動・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	その他	売建	13,817	12,648	△255
		買建	13,817	12,648	255
	合計			166	166

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨スワップ		79,235	75,352	149
	為替予約	売建	2,438	—	120
		買建	774	—	△9
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計				260	260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

[2025年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利先渡契約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,996	13,915	△178
		受取変動・支払固定	13,996	13,915	324
		受取変動・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	9,913	9,308	△393
		買建	9,913	9,308	393
合計				145	145

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨スワップ		90,056	85,412	127
	為替予約	売建	2,289	—	△43
		買建	1,375	—	0
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計				85	85

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	432
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処置	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計				432

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

資本の状況・株主の状況

資金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要					
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集	普通株式 10,000,000株	1株につき 1株につき	発行価額 資本組入額	726.72円 363.36円	
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当	普通株式 1,500,000株	1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額	726.72円 363.36円	
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集	第1回第六種優先株式 600,000株	1株につき 1株につき	発行価額 資本組入額	19,200円 9,600円	
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。					
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当	第1回第七種優先株式 653,000株	1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額	50,000円 25,000円	
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。					
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権 の権利行使	第2回第七種優先株式 4,733株	1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額	500,000円 250,000円	
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。					
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当	第2回第六種優先株式 301,000株	1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額	20,000円 10,000円	
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。					

発行済株式の総数(2025年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式 62,222,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第二種優先株式 2,000,000株
- ・第2回第六種優先株式 301,000株
- ・第1回第七種優先株式 481,500株
- ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計65,009,278株です。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2025年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	11,812,000株	19.86%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,483,910	12.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インター シティAIR	5,276,600	8.87
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	2,056,735	3.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	(東京都港区虎ノ門2-6-1虎ノ門ヒルズ ステーションタワー)	1,780,500	2.99
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,174,317	1.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.94
寺田 康雄	千葉県	1,000,000	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	926,800	1.55
計		33,918,762	57.04

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,766,355株)を控除して、算出しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式2,056,735株は含まれておりません。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000,000株	100.00%
計		2,000,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1	5,000	1.66
平和紙業株式会社	関内マークビル4F	5,000	1.66
真岡信用組合	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
計	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
		300,000	99.66

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000株	4.15%
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	4.15
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	20,000	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	4.15
株式会社ヤカルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	3.73
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	2.49
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	2.07
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	10,000	2.07
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	2.07
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	2.07
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	2.07
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	2.07
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	10,000	2.07
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	2.07
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	2.07
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	2.07
計		210,000	43.61

資本の状況・株主の状況

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.35%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.35
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.39
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.23
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.23
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稻毛区長沼町333-3	200	4.23
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.23
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.23
浅川 剛	千葉県	157	3.32
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熟学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.30

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(10株)を控除して、算出しております。